

行政評価シート(事後評価)

コード (18)4-1-5	事務事業名 防犯事務(推進会議、防犯講座、団体補助、パトロール)	所管部課 危機管理室(旧市民生活部生活文化課)
------------------	-------------------------------------	----------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単補助額)等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	防犯推進会議～西東京市犯罪のない安全なまちづくり条例に規定する推進会議(防犯推進会議)を置いて年度4回開催している。委員は市長、警察署長、教育長、防犯協会長、市内小・中学校校長会代表など13名で構成され、警察から犯罪情報提供、情報の共有化、各委員からの意見の聴取を行い、犯罪のない安全なまちづくりを推進する。 防犯講座～市民の防犯意識の高揚、危機意識を図るため、部外講師を招いての「防犯講演会」を年1回実施している。更に自主防犯団体を対象とした「防犯リーダー連絡会」を年2回実施して市、防犯団体相互の情報の共有化を図る。 団体補助～防犯協会への補助金131万円、自主防犯団体28団体への補助金100万円(28団体)の予算がある。自主防犯団体及びこれから防犯活動を試みている方を対象に防犯活動補助金交付説明会を年1回実施し、申請団体に交付して防犯活動を実施している。申請備品は、防犯ベスト、腕章、懐中電灯、拍子木、タスキ等である。 パトロール～児童の下校時間に合わせて職員による市内パトロールを実施。 地域安全マップ～小学生児童に対して、危険回避能力(犯罪が起こりやすい場所)を身につけるためにマップ指導作成を実施。	
	事業開始時期	平成16 年度 実施形態

項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
事業費(A)		545	2,420	3,541	3,828
財源	千円				
国庫支出金・都支出金					
地方債					
内: 其他()					
一般財源		545	2,420	3,541	3,828
所要人員(B)	人	0.58	0.58	0.58	0.58
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	4,830	4,747	4,733	4,733
臨時職員等賃金(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	5,375	7,167	8,274	8,561
単位当たりコスト					
(E)=(D)/(市内パトロール回数)	千円	#DIV/0!	130	36	#DIV/0!

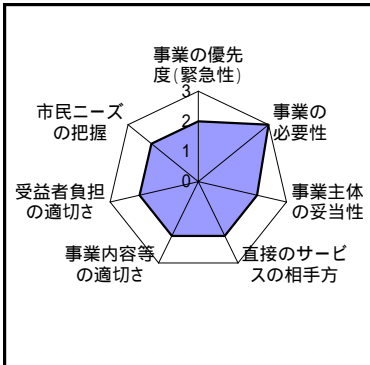
活動等指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
市内パトロール回数(青灯) 実績値	回	0	55	233	
団体補助件数 実績値	件	9	32	17	
市内パトロール回数 平成18年1月青色回転灯装着車両によるパトロールを開始。したがって、平成16年度0回、自主防犯団体補助件数 補助件数は平成17年度32件、平成18年度17件である。防犯団体登録件数は平成17年度12団体、平成18年度7団体である。登録直後の補助経費の対象物は、主にベスト、腕章、タスキ、ジャンパー、警笛、ライト、拍子木、パンダナなどであり、以後、チラシやポスターなどの広報啓発活動や講演会を実施している傾向にある。					
成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
一 補助団体を実施している防犯活動の回数	回	1,049	1,773	2,027	
二 犯罪件数(1～12月)	件	3,628	3,355	3,063	
一 上段: 全刑法犯		309 (197)	273 (189)	210 (143)	
二 下段: 侵入盗(うち空き巣)					
[指標の説明・数値変化の理由 など] 補助団体の防犯活動の内容 複数の防犯腕章を着けてのパトロール、学校来校・買い物・犬の散歩などの外出時、自転車用防犯ステッカー作成配布着用、安全情報マップを作成して各家庭へ配布、夜間パトロール、自転車無灯火注意、駐輪整理、祭り会場での警備活動、講演活動、わんわんパトロール、小学低学年の下校に合わせた地域巡回見回り活動、子ども見守り合同パトロール、歳末警戒、回覧や掲示板をかつようしての犯罪発生情報・防犯対策情報を提供、集団登校引率、地域安全マップ作成の協力参加、児童防犯教室の計画実行、などを実施している。 市内犯罪発生件数 1年間における件数は上記のとおり(田無署手集計)。そのほか、当市の刑法犯認知件数(多摩地区30市町村中)は、ワースト6位、侵入窃盗はワースト4位、ひったくりは14位である。昨年度の犯罪は減少傾向にあったが、本年に入り、東京都内全般では全刑法犯、侵入窃盗、車上狙いなどはマイナス傾向であるが、当市では、ひったくり、侵入窃盗、車上狙いは、増加傾向にあり注意警戒パトロール強化の必要性がある。 当市の本年5月末現在における昨年同月末と比較した犯罪発生件数は、全刑法犯1,182(-6件)、侵入盗102(+7)うち空き巣73(+4)、ひったくり6(+1)、車上狙い187(+25)、振り込め詐欺29件約5,800万円(+4件約+400万円)となっており、全体的に発生件数、被害額が増加傾向にあり、より一層、防犯活動に力を入れる必要性がある。					

市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	・年1回の防犯講演会では、終了後、参加者より「めったにこのような話は聴けない、よかった。」との意見が聞かれた。 ・5月の合同防犯パトロールを実施したところ「連休期間中であつたが、他の防犯団体と協力できたことで効率よくパトロールができた。」「パトロール中に他の団体グループ等に来て重要さを感じた。」などの意見が聞かれた。パトロール参加者は、田無警察署・防犯協会・自主防犯団体・育成会・ふれまち・市職員の計34団体約460名。「自分たちの街は、自分たちで守る。」という防犯意識が高まりつつある中で、合同パトロールを年数回実施して定着させたい。
都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 下 ・児童等の安全確保では、防犯ブザーの配布や防災行政無線を利用した下校時の安全呼びかけ放送の実施。 ・防犯パトロール関連の施策では自治体職員及び自治体所有の青色回転灯車両 ・犯罪に強い環境整備の促進では、道路、公園の整備
代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

コード	事務事業名	所管部課
(18)4-1-5	防犯事務(推進会議、防犯講座、団体補助、パトロール)	危機管理室(旧市民生活部生活文化課)

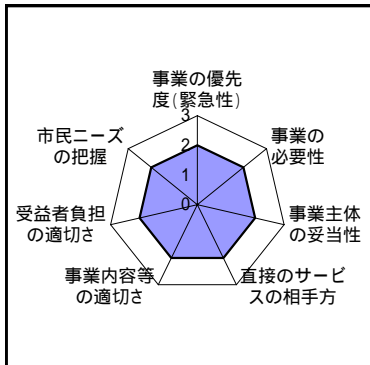
【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本年5月末現在の刑法犯認知件数は、1,182件であり、多摩地区(30市町村)中、ワースト6位に位置している状況下で、パトロール強化は必須である。 (5位:府中市1,278件、7位:調布市1,175件) 犯罪発生を抑止し、市民の体感治安を良くするためにも、日常の防犯事業活動に機動力を生かした執務(専用の青灯パトローラーを使用しての広報啓発活動など)が必要不可欠であり、今後改善すべき事項と認められる。 事業は、当面継続実施し、自主防犯活動団体を支援するとともに、防犯関連課の協力を得ながら市民の防犯意識を高めたい。</p>
事業の必要性	3		
事業主体の妥当性	2		
直接のサービスの相手方	2		
事業内容等の適切さ	2		
受益者負担の適切さ	2		
市民ニーズの把握	2		



【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>防犯実績は上がっているところであり、地域防犯活動に向けて、自主防犯団体の拡大や育成を図り市民の意識を高める必要がある。 市内パトロールは今後も継続が必要と思われるが、コストと事務の効率性の観点から今後の対応について、委託化も含めた検討を行う必要がある。</p>
事業の必要性	2		
事業主体の妥当性	2		
直接のサービスの相手方	2		
事業内容等の適切さ	2		
受益者負担の適切さ	2		
市民ニーズの把握	2		



【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>防犯事務については、組織改正により危機管理室の所管事務とし、関係行政機関との調整窓口を一本化した。 今後は、新体制でこれまでの様々な取組における課題を整理し、外部との連携を強化して取り組まれない。 また、パトロールについては、他団体の取組を参考にコストと事務の効率性等の観点から委託化の検討もされたい。</p>